

3. 被害想定的前提条件

3.1 想定する季節・時間・気象条件

被害想定による物的人的被害が大きくなる条件として、表3.1.1のように設定した。地震のゆれや液状化による施設被害は、季節・時間に関係ないが、火災による被害が下表の夕刻18時の条件で大きくなる。また、人的被害は人の行動により変化するので、自宅で就寝中の時間帯と帰宅困難者が多くなる時間帯を加えた。

表3.1.1 想定する季節・時間・気象条件

項目	想定条件	備考
季節	冬	火災の危険性が高い。他の項目は季節によって大きくは変化しない。
時間	早朝5時	多くの人が自宅で就寝中。
	昼12時	多くの人が勤務先・学校や買い物など外出中。
	夕刻18時	火災の危険性が高い。かなりの人が帰宅途上。
風向	北	想定季節の冬での平均風向と強風時風速。
風速	6m/s	

3.2 想定単位

地震動や建物被害の予測は50mメッシュ単位、人的被害は町丁目単位を基本とした。なお、区単位で集計した数表を、13章にまとめて示している。本想定では、原則として、区単位で四捨五入して整数化したものを足し合わせて、全市合計とした。そのため、12章までの全市での合計値では、式の関係と整合しない場合もある。

3.3 想定地震

図3.3.1に示す流れで、以下の4地震を想定地震として選定した。地震選定の前段として想定地震候補とした8地震の断層位置と各々の特徴を図3.3.2に示す。

<元禄型関東地震>

相模トラフを震源とする関東地震については、これまで、1923年に本市で甚大な被害をもたらした大正型関東地震（南関東地震）の再来が懸念されていた。しかし、東日本大震災を経て、想定外の事態をなくそうという考えから、発生の蓋然性は低いものの、大正型関東地震よりも市内の震度が大きく、津波の影響も考えられる元禄型関東地震を対象とした。

<東京湾北部地震>

首都直下地震は首都圏のどこで発生してもおかしくないと言われている。

そのひとつである「横浜市直下型地震」は、大きな震度分布となるものの、元禄型関東地震を超えることはなく、また、東京湾北部地震とも大きな違いはなかった。

また、神奈川県が「平成 23 年度津波浸水想定検討部会」で想定した「東京湾内地震」も本市への影響が考えられるが、市内の震度分布は東京湾北部地震や横浜市直下型地震よりも小さくなる。

これらに対し、東京湾北部地震は、内閣府でもこの地震を首都直下地震大綱（平成 17 年 9 月）の基軸としており、本市を含め首都圏での影響が極めて大きい地震と考えられている。したがって、今後広域で連携した対策を検討していく際に重要となるため、東京湾北部地震を対象とした。

<南海トラフ巨大地震>

これまで本市に大きな影響を与える地震として、切迫性の高い東海地震を被害想定の対象地震としてきた。

一方で、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」（平成 23 年 8 月～）においては、東日本大震災を踏まえ、想定外をなくす考えから、津波を伴い、最大限の被害を及ぼす想定地震として、東海地震を包括した最大級の地震である南海トラフ巨大地震を対象とした。したがって、東海地震に代えて、南海トラフ巨大地震を対象とした。

<慶長型地震>

揺れの影響は大きくないものの、東京湾内への大きな津波の影響をもたらす想定地震である。発生の蓋然性はきわめて低いが、本市として最大クラスの津波被害を引き起こす想定地震であることから、津波被害の検討対象とした。

なお、この想定地震は、神奈川県「平成 23 年度津波浸水想定検討部会」の設定にしたがう。

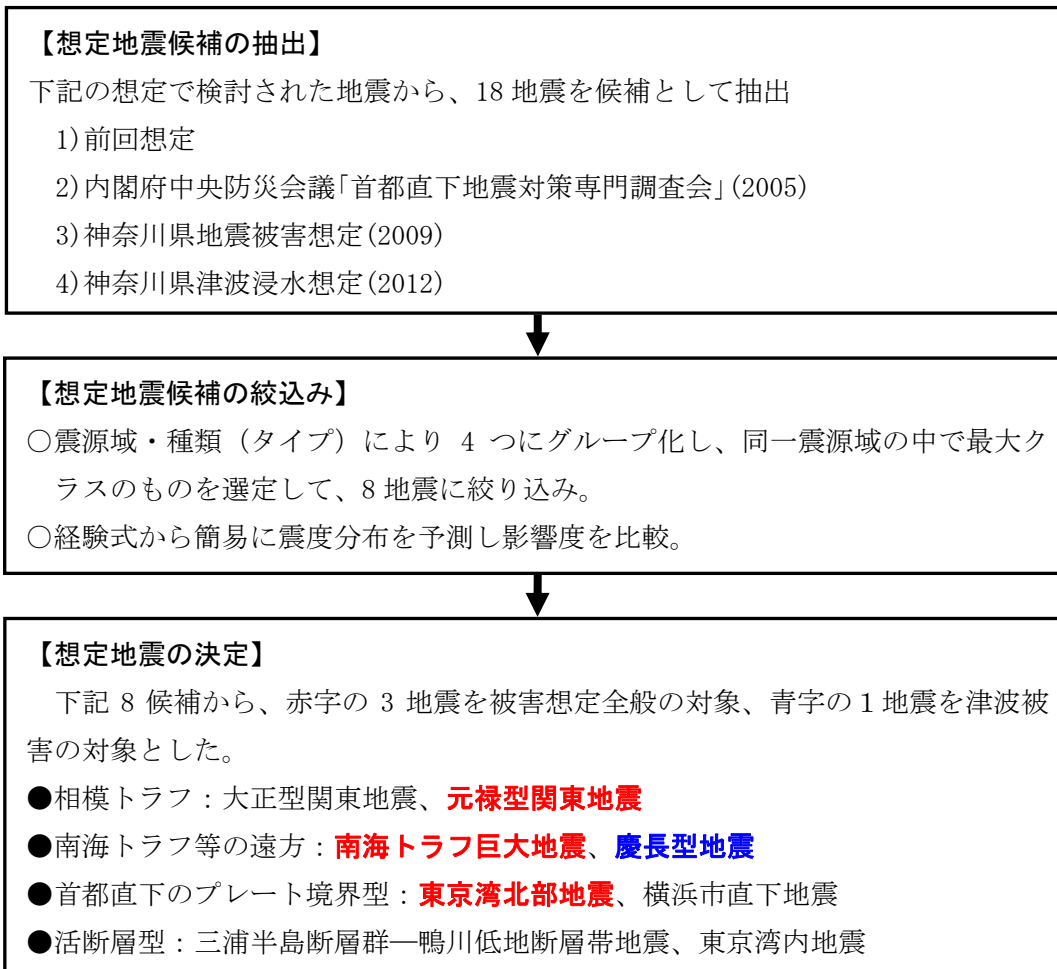


図3.3.1 想定地震想定の流れ

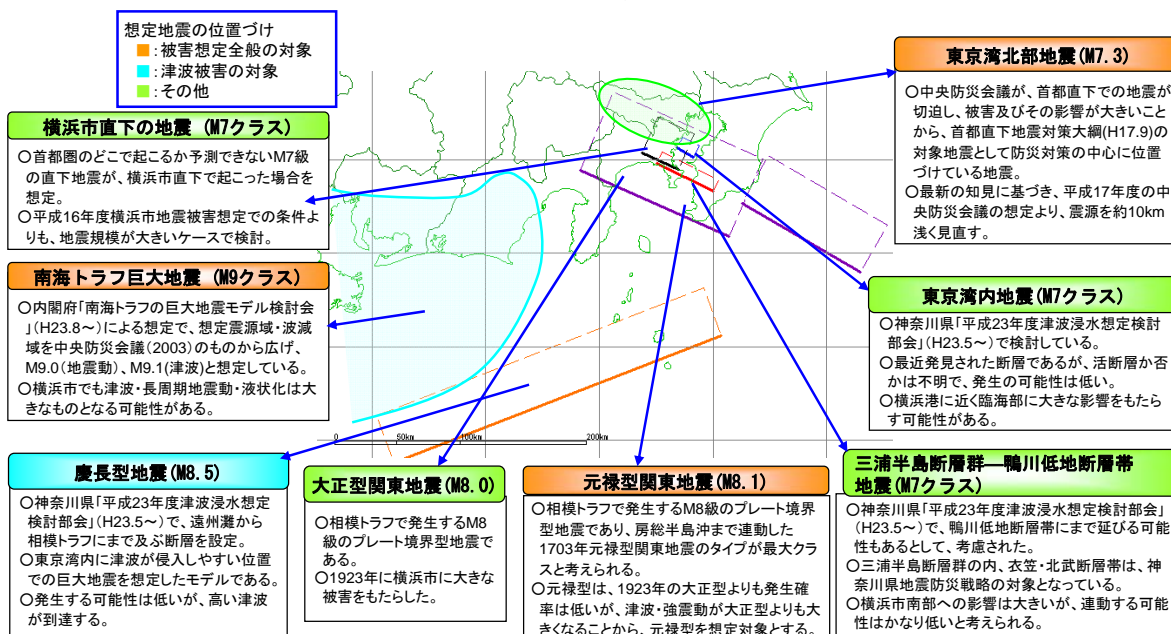


図3.3.2 想定地震の位置